

「東海地域デジタル化推進セミナー」の開催結果

総務省東海総合通信局(局長 三田 一博)は令和7年2月20日、東海情報通信懇談会と共催でオンライン形式(Webexウェビナー)により、「東海地域デジタル化推進セミナー～地方公共団体におけるデジタル技術導入事例(生成AI、医療DX)のご紹介～」を開催しました。本セミナーには、国や地方公共団体、一般企業などから約100名が参加しました。

冒頭、三田局長の挨拶では、総務省における取組として、誰もが安心できる情報社会を目指すプロジェクト「DIGITAL POSITIVE ACTION」及び大阪・関西万博におけるBeyond5Gが実現した未来の社会の体験機会の提供や最先端技術の展示について紹介しました。

続いて、川口弘行合同会社の代表社員 川口 弘行氏、静岡県湖西市企画部DX推進課の係長 岸 大樹氏並びに三重県鳥羽市健康福祉課の長寿介護係長 小阪 雅利氏及び同課の健康係長 中村 孝之氏より、ご講演をいただきました。

川口氏の講演「地方公共団体における生成AI活用のポイントと活用事例」では、生成AI利活用における課題整理、人間主体で使いこなせるためのマインドセットといった「マネジメント視点」、コストパフォーマンスの良い技術、自治体情報セキュリティポリシーとの両立といった「テクノロジー視点」の両面から分かりやすいご説明と地方公共団体における活用事例のご紹介がありました。

岸氏の講演「静岡県湖西市業務効率化における生成AI利用の取組」では、生成AIの導入経緯や活用ガイドラインで策定したルールの特徴、庁内展開の取組、具体的な活用事例、導入による業務効率化の成果のご紹介がありました。湖西市では多くの職員が生成AIを利用され、業務改善を実感されていることから、今後は、よりニーズに応じた研修などを実施し、更なる活用を促すこととされています。

小阪氏及び中村氏の講演「鳥羽市×新技術 電カスマートメーターによるフレイルリスク把握と医療MaaS車両を活用したオンライン診療」では、家庭の電カスマートメーターが示す電力の使用状況からAIがフレイルリスクを検知し、早期に行政として必要な支援を行う取組と、離島やへき地でも少人数の医師等医療資源で効率的に医療を届けるための診療所や車両でのオンライン診療の取組のご紹介がありました。

参加者からは、「ほかの団体が地域の課題を克服するために、積極的にDXを推進されている事例をご紹介いただき、大変刺激になった」「全般的に行政としてAIをどう取り入れているか、既にAIに取り組んでいる自治体の状況や位置づけを聞いて参考になった」「実際に活用されている現場の状況が分かり参考になった」などの意見が寄せられました。

東海総合通信局では、今後も地域情報化の推進に役立つ情報を皆様にお届けできるように工夫して参ります。

お問い合わせ先:情報通信振興課 052-971-9108



東海総合通信局 局長 三田 一博

鳥羽市
AIを活用したフレイル検知業務 【事業の特徴】

電カスマートメーターによるフレイル検知の特長
既に全ての家庭に設置されているスマートメーターのデータだけを利用しています。

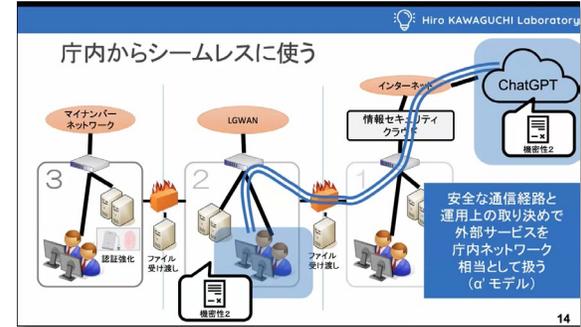
- ポイント1: センサー類の機器設置が不要、利用申込みのため居住者に負担がからない
- ポイント2: 健康なうちに高齢者との継続的な接点づくりができます
- ポイント3: フレイルになった高齢者の早期発見が可能になります

高齢者に対する個別的支援を効率よく継続的に推進

04 患者宅⇄診療所間移送

診療所に自身で来れない患者様を移送

三重県鳥羽市 健康福祉課
長寿介護係 係長 小阪 雅利 氏
健康係 係長 中村 孝之 氏



川口弘行合同会社 川口 弘行 氏



導入経緯

7.業務適用・評価

アンケート調査

- 1. 高い業務効率化効果
- 2. 幅広い活用シーンと利用層
- 3. 研修参加希望の多さ

多くの職員が業務改善を実感している

湖西市 企画部 DX推進課
係長 岸 大樹 氏